

2019年度「第2回 北海道労済運動推進会議」報告

続発した自然災害・・・被災者対応を最優先に・・・

2019年度第2回北海道労済運動推進会議が、60名の参加を得て12月5日(木)こくみん共済coop北海道会館において開催されました。

冒頭、江戸議長より、日頃から協力団体との連携、丁寧な保障提案運動により、目標に掲げた重点共済、生命系共済・住まいる共済・自動車関連共済で大きな成果を得たことに対して、感謝の意を表され、続発する台風・大雨・地震などの備えとして、火災共済・自然災害共済のさらなる推進強化の必要性などに触れ挨拶がされました。

引き続き、こくみん共済coop北海道推進本部大出本部長から、職場・地域における共済事業へのご支援・ご協力に対して敬意と感謝の意が表され、この間全国動員により、最優先課題とした大規模災害の被災者対応の状況や2019年9月末事業実績において、回復基調になっていることなどに触れ挨拶がされました。

その後、同北海道推進本部佐藤事務局長より、「こくみん共済coop北海道推進本部2019年度事業状況について」が報告され、北海道労済運動推進会議小関事務局長より「2019年度北海道労済運動推進会議活動報告について」「2019年度北海道労済運動推進会議の下期活動について」「役員体制について」が提案され、全議案、全体の拍手を以って承認されました。



北海道労済運動推進会議
議長 江戸 里見

＜江戸議長挨拶要旨＞

1. 本会議は、上期の活動総括と労済運動・こくみん共済coopの更なる飛躍に向けた、下期の取り組みについて全体で確認させて頂く場となりますので、引き続きのご協力をお願い申し上げます。

近年の度重なる台風・大雨・地震などの大災害、台風15号、19号、その後も20号・21号と、これまでの想定を根底から覆すような暴風・大雨により、その凄まじい人的被害と家屋被害の惨状、自然の驚異に改めて驚いたところです。

こくみん共済coopの職員の皆様には、被害調査など大変なご苦勞をいただき敬意を表するところですが、なにより、早期の復旧、被災者の生活再建への支援が重要です。まさに相互扶助、こくみん共済coopの存在価値を発揮するところだと思えます。

2. 道労福協では、今年も8月から3カ月間「勤労者福祉向上キャンペーン」を実施し、福祉事業団体の利用促進について全道の産別・協力団体の皆様へ周知・協力をお願いをさせていただきましたが、北海道労済運動推進会議として、組合員の被災困窮者を防ぐために強化が求められているのが、住まいる共済(火災・自然災害共済)の加入推進であります。

引き続き、各組合員の必要な備え・保障に対する積極的な提案活動、無保障者“ゼロ”を目指す取り組みと自然災害共済付帯への推進強化に努めて行かなければなりません。

3. 2019年度最重点共済に設定させて頂いておりますが、8月の制度改正後も堅調に推移している、こくみん共済、長期共済、そして来年4月に改定が予定されているマイカー共済については、自賠償共済との複合推進など、組合員の適正な保障確保に向けこくみん共済coop職員と連携し

た保障提案活動をお願いするところであります

4. 今年度、歴史的に大きな改革となった、こくみん共済 coop への名称変更が6月にありました。テレビCMなどで浸透が図られてきていますが、社会的な認知度の更なる向上を目指し、ポスター・チラシやメディア広告等も活用し、さらなる浸透に向け周知活動に取り組んで参りたいと思います。



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 大出 彰良

＜大出本部長挨拶要旨＞

1. 北海道運動推進会議で重点共済として目標を設定いただき、8月に制度改定をしたこくみん共済・長期共済においては、年度目標を超える成果をいただくなど、順調に推移をしております、この間の産別・地域における推進活動に感謝を申し上げます。
2. 9月には台風15号、10月には台風19号等々自然災害が続発し、大規模な範囲での土砂災害・浸水被害などで多くの尊い命が奪われ、多くの方々が被害を被ってしまいました。改めて心より、ご冥福とお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りする次第です。

この間、こくみん共済 coop では、被災組合員への早急な共済金支払による生活再建に寄与すべく、最優先課題として北海道からは延べ36名、全国の職員を動員し被災対応を進めてきました。協力団体の皆様には共済推進にあたりご迷惑をおかけしましたが、12月中には一定の収束見込みとなっており、11月末日時点で総計56,778件の被災受付、内、住宅調査案件28,595件に対して27,003件の住宅調査が終了（住宅調査完了率94.4%）しております。

3. 2019年6月より、より多くの勤労者の皆様に幅広く共済制度をご案内していくために「こくみん共済 coop」という名称でブランド展開を開始しました。まだ定着には時間を要しますが、当会で実施したアンケートでは4ヶ月経過した9月末で認知度70.8%となっており、一定、好意的に受け止めていただいている状況となっております。

役職員一同、今後も組織労働者の減少、少子高齢化、同業他社との競合など依然として取り巻く状況は厳しいものの、営利を目的としない共済事業は我々にとってかけがえのないものであり、今後も健全に維持し拡大していかなければならないと考えています。

4. 2019年度9月末実績は全共済合計で件数は▲6,234件であるものの口数は154,366口となり純増に転じ明るい兆しが見えつつあります。要因としては、こくみん共済の制度改定効果もありますが、この間の産別、単組における着実な成果であり、特に、2019年6月～8月の「新しくなったこくみん共済・新長期共済キャンペーン」において、新規獲得目標を大きく上回る結果であったこと、職域におけるこの間の協力団体との連携による見積書集約・対面提案活動によりマイカー共済・自賠償共済の新規獲得が昨年に引続き順調に推移していることがあげられます。この間の産別・地域における推進活動に、改めて、感謝を申し上げます。

一方、火災共済・自然災害共済については一定の新規獲得はしているものの、退職による減少・解約流出、空き家増加、契約者高齢化等などによる契約消滅など減少に歯止めがかからない現状を踏まえ、下期に向け対策を講じながら、2019年度は、1,625,000口数の純増目標を掲げて

おり、これまでの進捗から達成可能な状況にあると思われ、引き続き事業目標達成にむけて、産別・地域におけるこれまで以上のご支援とご協力をお願い申し上げます。

5. 下期の重点施策のひとつとして「子どもの体力低下」が社会課題とされており、子どもの健全育成に寄与する活動として、全国の児童館等に「縄跳び・長縄」を寄贈する「子どもの成長応援プロジェクト」を2020年1月より展開します。

また、同プロジェクト取り組みに関連させて「こくみん共済キャンペーン」及びマイカー共済2020年4月制度改定を踏まえ「マイカー共済プロモーション」を実施いたしますので、同プロジェクト等への参加にもご協力いただきますようお願いいたします。

以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。

1. こくみん共済 coop 北海道推進本部 2019年度事業状況（2019年9月末実績）について

9月末累計純増は、件数で▲6,234件、口数で154,366口と、期首より件数では減少しているものの口数で純増となっています。産別・協力団体の積極的な取り組みにより、職域では口数で349,276口の純増となりました。

共済種別としては、2019年8月制度改定をした「こくみん共済・長期共済」の優位性など改定内容について、職域における対面推進などにより周知が図られ、生命系共済としては北海道労済運動推進会議で設定した年間新規獲得件数目標を超過達成しました。

【2019年度北海道推進本部加入実績 2019年9月末】

		2019年度期首	実績	純増実績	純増率	年度末純増目標
職域	件数	438,288	436,357	▲1,931	▲0.44%	▲5,414
	口数	36,590,959	36,940,235	349,276	0.95%	106,176
地域	件数	449,095	444,792	▲4,303	▲0.96%	▲7,777
	口数	82,718,934	82,524,024	▲194,910	▲0.24%	1,519,617
合計	件数	887,383	881,149	▲6,234	▲0.07%	▲13,191
	口数	119,309,893	119,464,259	154,366	0.13%	1,625,793

2. 2019年度 北海道労済運動推進会議活動報告

(1) この間の活動状況について

- ① 「第1回北海道労済運動推進会議（2019年6月13日開催）」において、2019年度活動の基本方針・運動目標を確認し、特に2019年8月の制度改定により保障が充実した「こくみん共済、長期共済（総合医療共済、せいめい共済）」を最重点共済として推進活動を展開してきました。
- ② ブロック推進会議としても年間運動方針と運動目標を踏まえ、昨年度に引き続き、生命系共済（こくみん共済、長期共済）・住みいる共済（火災共済、自然災害共済）・自動車関連補償共済（マイカー共済、自賠償共済）を重点共済とし、推進活動を精力的に展開してきました。
- ③ 協力団体との綿密な連携を図り、保障相談等の組合員との対面による最適な保障提案活動を通して、制度改定を実施した「こくみん共済・長期共済」については6月から8月にかけて設定したキャンペーン展開により生命系共済合計で1,110件（昨年同時期485件獲得）、

昨年比 228.9%増の極めて高い成果となり運動が大きく躍進しました。

- ④ また、9月、10月に続発した台風15号、19号及び集中豪雨による床上浸水等の大規模災害に対して、こくみん共済coopでは被災組合員への早急な共済金支払による生活再建に資するための住宅調査を始めとする被災対応を最優先した取り組みを受けて、北海道労済運動推進会議としても住宅保障の必要性を改めて喚起し、無保障者をなくす運動を強化してきました。

(2) 2019年度重点共済の進捗状況について

北海道労済運動推進会議の運動の成果として、2019年10月末における重点共済の新規契約の目標達成状況は下表のとおり、重点共済合計で52.6%となり、順調に推移しています。

【2019年10月末北海道労済運動推進会議 重点共済新規実績報告】(目標基準41.7%)

	目標(件)	実績(件)	達成率(%)
こくみん共済	1,000	967	96.7
長期共済	200	344	172.0
マイカー共済	600	276	46.0
自賠償共済(新規)	1,600	735	45.9
自賠償共済(継続)	1,788	699	39.1
火災共済	1,500	596	39.7
自然災害共済	1,000	425	42.5
重点共済合計	7,688	4,042	52.6

なお、各産別の重点共済合計の達成状況は、全水道(172.7%)、全労金(132.1%)、交通労連(109.3%)、紙パ連合(97.7%)、全トヨタ労連(95.2%)、全財務(80.0%)・・・

各ブロック推進会議においては、東胆振ブロック(89.0%)、根室ブロック(83.0%)、釧路ブロック(77.6%)、宗谷ブロック(68.9%)・・・の達成状況となりました。

3. 2019年度北海道労済運動推進会議下期の活動について

(1) 支店推進会議・ブロック推進会議の活動強化について

上期での活動状況を踏まえ、北海道労済運動推進会議、支店推進会議・ブロック推進会議が一体となり、「2019年度基本方針」を再確認し、目標達成に向けた推進活動を強化します。

また、重点共済を協力団体、組合員にきめこまやかに推進していくことで、組合員が最適な保障(補償)を享受し、それにより組合員が協力団体の組織の一員であるメリットを実感し、最終的に組織の結集力や執行部の求心力をより強化していく活動に寄与していくことを目指します。

- ① 近年、毎年のように発生する大規模災害(台風15号、19号等)を踏まえ、住まいに関する保障の必要性を改めて喚起することで無保障者、自然災害共済未付帯者、少額加入者数者に対して万が一の際の生活再建のための最適な保障の提案活動を強化していくこととします。
- ② 最重点共済として取り組みを進めてきたこくみん共済、長期共済については、制度改定により保障内容が改善したことを更に多くの協力団体、組合員に訴求し、協力団体と連携し、保障改善

の提案活動を実践し、たすけあいの輪を広げ労働者福祉運動の更なる前進、飛躍をはかります。

- ③ マイカー共済については、2020年4月の民法改正による法定利率見直しや高齢者の事故増加による危険率の見直しなどにより、料率の改定等が予定されており、こくみん共済coopが実施するプロモーション(2020年1月~3月)を山場として、引き続き掛金などの優位性を訴求すると共に、自賠責共済との複合推進を進め、自動車に関する総合補償提案活動を実践します。

(2) 生活保障設計運動の取り組みについて

- ① こくみん共済coopの運動の基軸である適正な保障設計を行うことによる「可処分所得の向上(実質賃金の向上)」を図る「生活保障設計運動」の認知度が低い状況にあることから「生活保障設計運動」の更なる浸透を図る取り組みを実践していきます。
- ② 引き続き、保障セミナー、学習会の開催による各種情報発信について進め、産別、協力団体に対して組合員の福利向上の観点から団体生命共済一律や各種特約付帯の提案を強化します。

(3) 離・退職者に対する取り組みについて

この間の実績減少の大きな要因に職域契約者の離・退職によるものが挙げられ、重点共済の目標達成の取り組みと同様に、離・退職者に対する確実な個人契約への保障提案についても、生涯に渡っての安心を提供していく観点から重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

(4) 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けて領域拡大は重要な課題であることから、未利用(新規)団体の加入促進、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを継続します。



4. 北海道労済運動推進会議役員について

2019 年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は選出団体の事情により下記の通り変更となります。

※敬称略

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議 長	北 海 道 労 福 協	江 戸 里 見	副理事長兼事業推進本部長
副 議 長	連 合 北 海 道	佐々木 直人	組 織 対 策 局 長
事 務 局 長	北 海 道 労 福 協	小 関 顕 太 郎	副 理 事 長 兼 事 務 局 長
事 務 局 次 長	北 海 道 労 福 協	根 本 武 志	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	北 海 道 労 福 協	青 坂 裕 一	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	北 海 道 労 福 協	前 田 讓 二	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	こくみん共済coop北海道推進本部	斉 木 孝 也	事 業 推 進 部 長
幹事（産別代表）	自 治 労 北 海 道 本 部	真 壁 英 治	臨 時 執 行 委 員
幹事（産別代表）	全 開 発 労 組	高 久 保 陽 一	書 記 長
幹事（産別代表）	私 鉄 総 連 北 海 道 地 方 労 組	西 塚 光 男	執 行 委 員 長
幹事（産別代表）	紙 パ 連 合 北 海 道 地 方 本 部	藤 山 如 昭	執 行 委 員 長
幹事（支店代表）	道 央 支 店	日 西 和 広	連 合 胆 振 地 協 会 長
幹事（支店代表）	道 東 支 店	武 田 研 二	連 合 網 走 地 協 事 務 局 長
幹事（支店代表）	道 北 支 店	千 葉 裕 貴	全 ト ヲ ヲ 販 売 労 組 連 合 会
幹事（支店代表）	道 南 支 店	澤 田 介	連 合 渡 島 地 協 副 会 長
幹事（退職者連合）	北 海 道 退 職 者 連 合	小 桧 山 秀 昭	事 務 局 次 長

なお、退任役員は以下の通りです。

事 務 局 次 長	こくみん共済coop北海道推進本部	佐 藤 敏 行	事 業 推 進 部 長
幹 事（支店代表）	道 北 支 店	津 崎 遵	全 ト ヲ ヲ 販 売 労 組 連 合 会
幹 事（退職者連合）	北 海 道 退 職 者 連 合	佐 々 木 靖 博	事 務 局 次 長

以 上